

平成25年度

当初予算のあらまし (一般会計)

目 次

1	予算の編成方針	1
2	予算の概要	1
3	歳入の状況	3
	(1) 概 要	3
	(2) 市 税	5
	(3) 地方交付税	7
	(4) 国・県支出金	9
	(5) 繰入金	10
	(6) 市 債	12
4	歳出の状況	16
	(1) 概 要	16
	(2) 人件費	18
	(3) 公債費	19
	(4) 普通建設事業	20
	(5) 重点事業	21

二 戸 市

1 予算の編成方針

平成25年度予算は、「二戸市総合計画後期基本計画」に基づいた施策を着実に推進する予算として編成しています。

- 平成25年度予算は、後期基本計画を着実に推進する予算として編成することとしています。特に、福岡中学校建設事業の事業費がピークを迎えるほか、本庁舎耐震補強及び改修事業、橋梁補修事業などの大規模事業を実施することから、合併後初めてプライマリーバランスのマイナスが確実な状況であり、厳しい財政状況を見据え、次の編成方針に基づき予算を編成しています。
 - ◇ 重点施策は、二戸市総合計画に定める4つのまちづくりの基本方向の実現を目指すための施策とする。
 - ◇ 市債の発行については、後期基本計画期間内（平成23～27年度）で一般会計のプライマリーバランス（市債償還元金に対する市債発行額の割合）を黒字化することとし、平成25年度予算は福岡中学校建設事業に係る発行額を除いて、10.5億円の範囲で収まるよう、必要最小限の発行に努める。
 - ◇ 限られた財源の中で総合計画後期基本計画の実現に向けた事業を実施するため、投資的事業については、平成25年度総合計画実施計画の調整済事業費の範囲内で要求することとする。

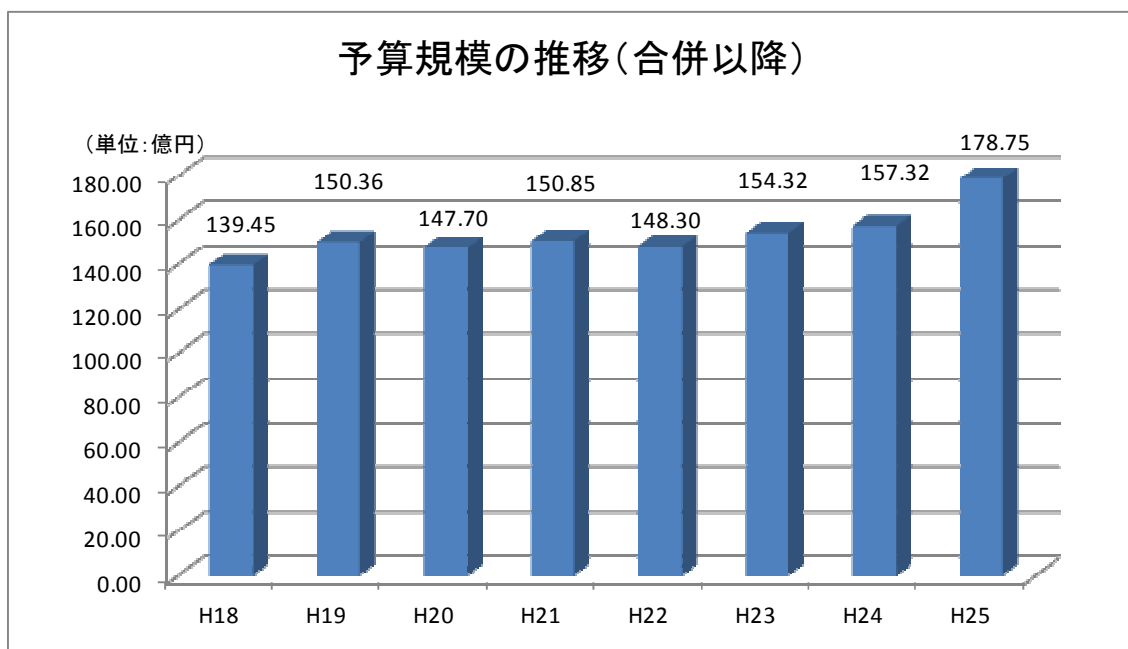
2 予算の概要

一般会計の総額は、178億7,500万円と大幅に増加し、合併以降最大の予算規模となっています。

- へのブランド海外発信事業、健康生活推進事業など、新規に26事業を創設、6事業を拡大し、後期基本計画に基づく事業展開を図ることとしています。

特に、3年間の継続事業である、福岡中学校建設事業は、平成25年度に事業費のピークを迎えることから、予算規模、市債発行額も大きくなっています。
- 市債償還元金に対する市債発行額の割合であるプライマリーバランスは、161.5%となり、合併以降初めて市債残高が増加する予算となっています。

- このことから、健全な財政運営にも配慮し、後期基本計画期間内で、プライマリーバランスが100%を下回るよう、中期的な財政フレームを設定するなど、将来を見据えた予算編成にも努めています。



予算規模の推移

(単位: 億円、%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
予算額	139.45	150.36	147.70	150.85	148.30	154.32	157.32	178.75
前年度差額	—	10.91	△2.66	3.15	△2.55	6.02	3.00	21.43
前年比	—	7.82	△1.77	2.13	△1.69	4.06	1.94	13.62

3 歳入の状況

(1) 概要

歳入は、市税、国・県支出金、市債が増加し、地方譲与税、地方交付税が減少しています。

○ 自主財源

市が自ら収入できる自主財源を見ると、市税は、固定資産税の家屋や償却資産の増加、市たばこ税の税源移譲などにより3,551万円増加しています。

また、基金からの繰入金は、福岡中学校建設事業に学校施設設備基金を繰り入れることなどにより、5,328万円増加し、自主財源全体で44億9,467万円、自主財源比率は、25.2%となっています。

○ 依存財源

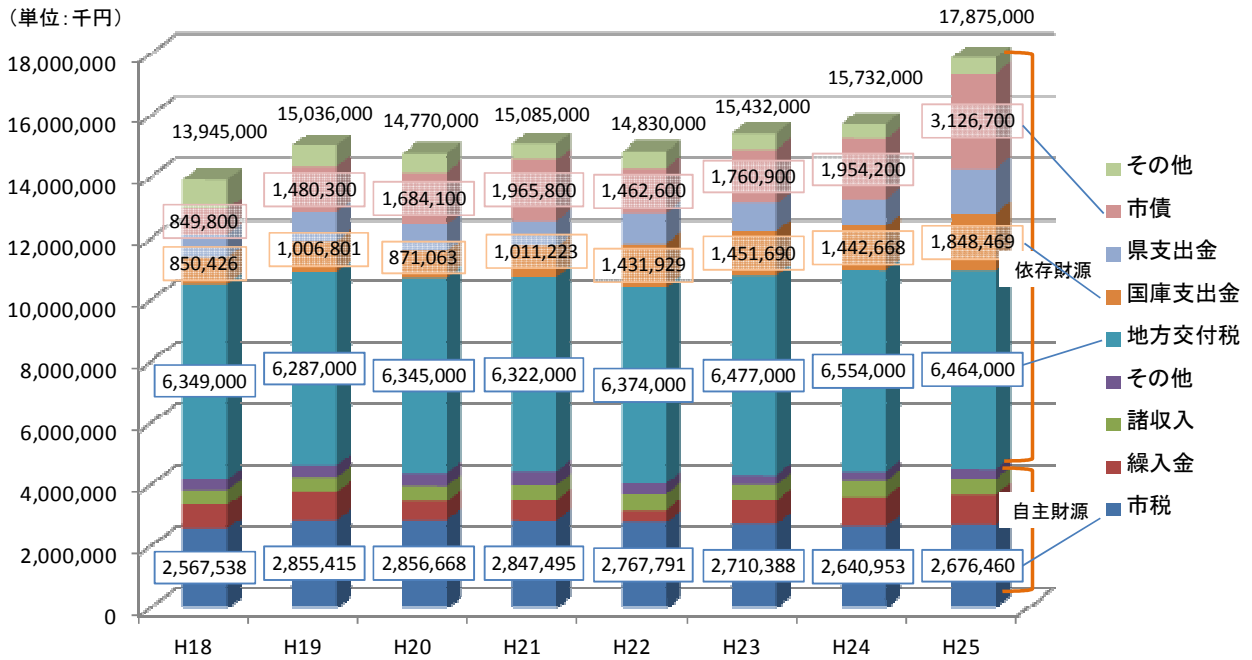
依存財源では、大規模事業の実施などの影響により、国・県支出金があわせて9億8,725万円、市債が11億7,250万円増加しています。一方、地方交付税が9,000万円減少しており、依存財源全体で133億8,033万円、依存財源比率は、74.8%となっています。

歳入の内訳

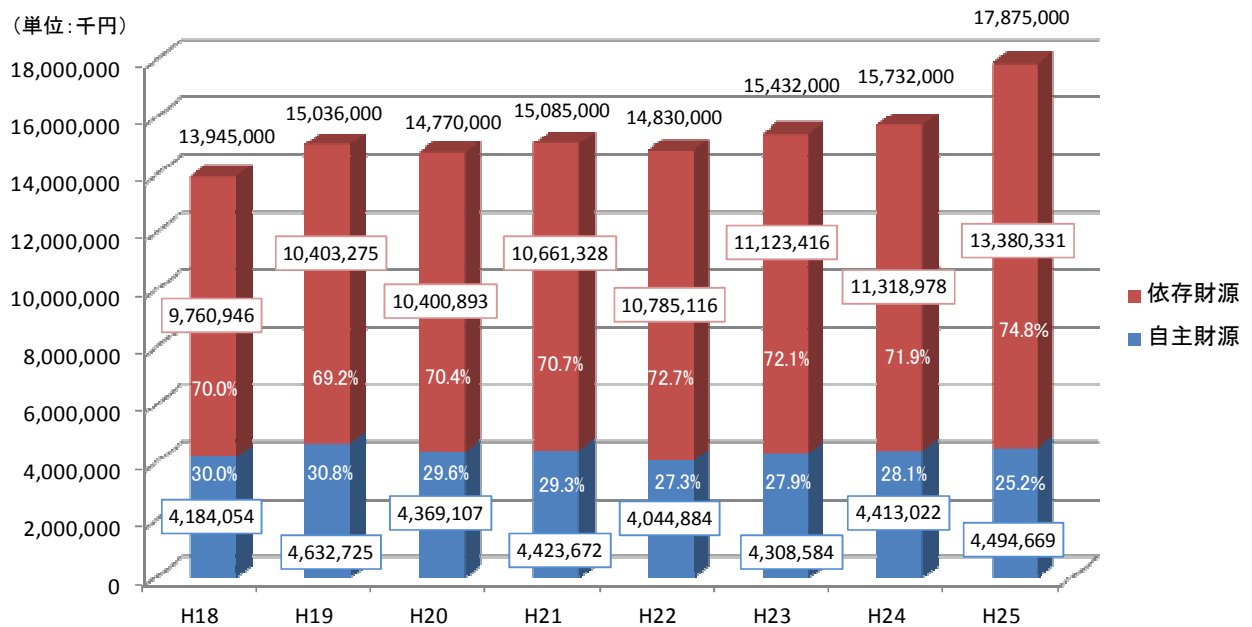
(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	構成比	増減額 (前年比)	増減率	備 考
自主財源	市 税	2,676,460	15.0	35,507	1.3	
	繰 入 金	1,006,427	5.6	53,278	5.6	
	諸 収 入	504,382	2.8	△9,971	△1.9	
	そ の 他	307,400	1.8	2,833	0.9	使用料手数料他
	小 計	4,494,669	25.2	81,647	1.9	
依存財源	地方交付税	6,464,000	36.2	△90,000	△1.4	
	国庫支出金	1,848,469	10.3	405,801	28.1	
	県支出金	1,451,062	8.1	581,452	66.9	
	市 債	3,126,700	17.5	1,172,500	60.0	
	そ の 他	490,100	2.7	△8,400	△1.7	地方譲与税他
	小 計	13,380,331	74.8	2,061,353	18.2	
合 計		17,875,000	100.0	2,143,000	13.6	

主な歳入の推移



財源別歳入の推移



(2) 市 税

市税収入は、26億7,646万円となる見通しです。
前年度当初予算と比較して3,551万円、1.3%の増となります。

○ 個人市民税

就労人口の減少見込みなどにより、前年度当初予算と比較して、244万円、0.3%の減となる見通しです。

○ 法人市民税

運輸業、建設業など一部の企業で回復が見られることなどから、前年度当初予算と比較して、602万円、4.8%の増となる見通しです。

○ 固定資産税

土地は下落傾向にありありますが、家屋及び償却資産で増加が見込まれることから、前年度当初予算と比較して、883万円、0.6%の増となる見通しです。

○ 市たばこ税

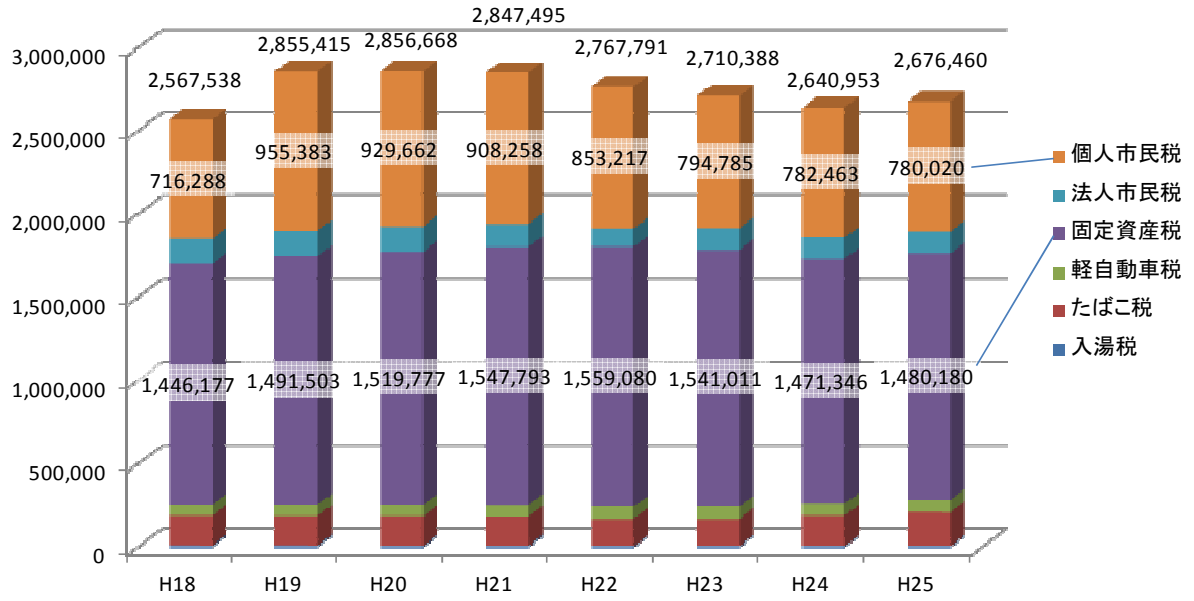
県たばこ税からの税源移譲による税率改正などにより、前年度当初予算と比較して、2,243万円、12.5%の増となる見通しです。

市税の収入見込額

(単位：千円、%)

税 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
個人市民税	780,020	782,463	△2,443	△0.3
法人市民税	132,680	126,663	6,017	4.8
固定資産税	1,480,180	1,471,346	8,834	0.6
軽自動車税	74,670	73,976	694	0.9
市たばこ税	202,560	180,131	22,429	12.5
入 湯 税	6,350	6,374	△24	△0.4
合 計	2,676,460	2,640,953	35,507	1.3

市税の推移



(3) 地方交付税

地方交付税は、64億6,400万円で、歳入全体の36.2%を占めています。

前年度当初予算と比較して9,000万円、1.4%の減となる見通しです。

○ 地方交付税

普通交付税は、58億6,400万円で、前年度当初予算と比較して、9,000万円、1.5%の減となる見通しです。

特別交付税は、6億円で、前年度当初予算と同額の見通しです。

○ 実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）

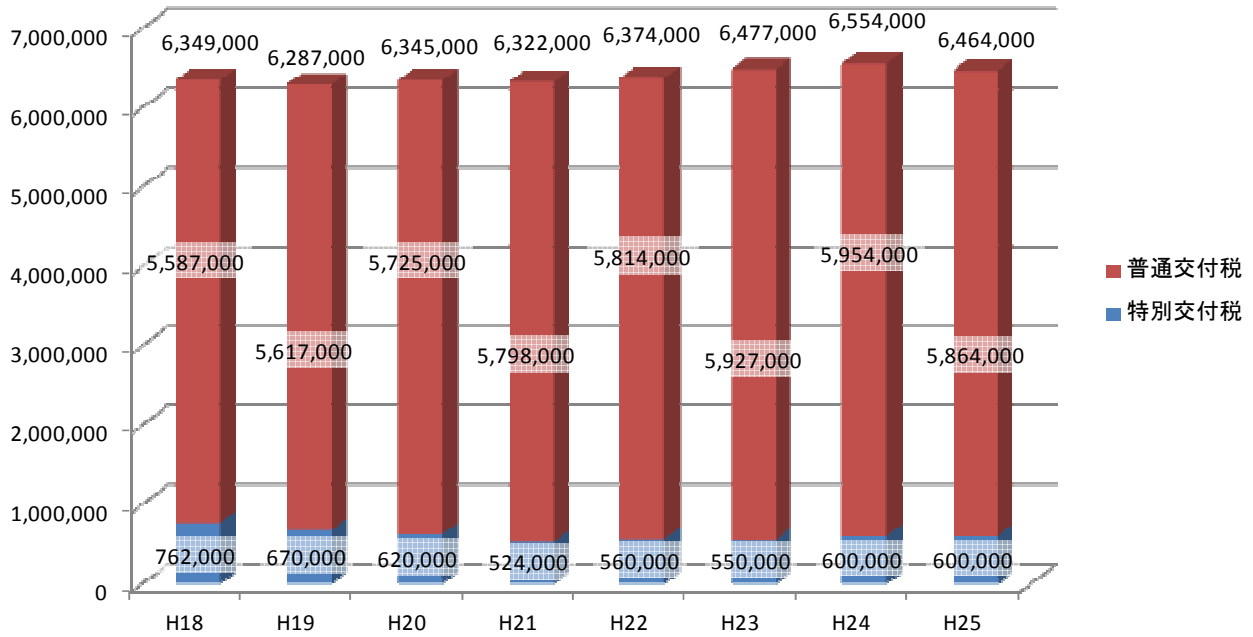
地方交付税に、臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の額は、69億1,400万円で、前年度当初予算と比較して、1億9,000万円、2.7%の減となる見通しです。

地方交付税予算額

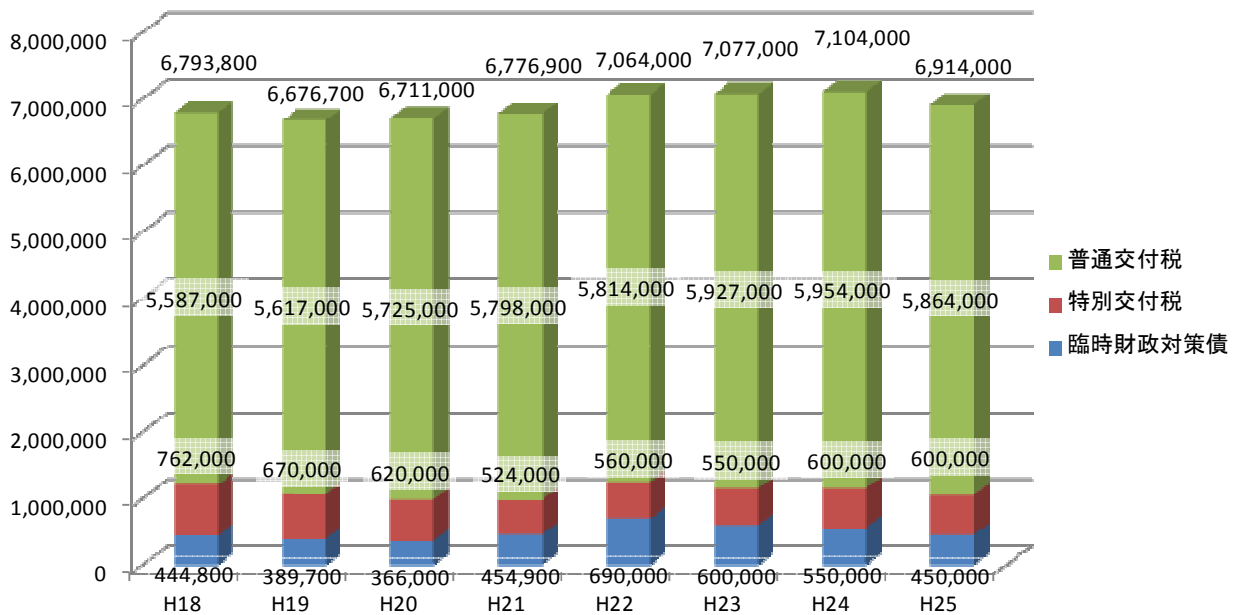
(単位：千円、%)

税目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	5,864,000	5,954,000	△90,000	△1.5
特別交付税	600,000	600,000	0	0.0
地方交付税総額	6,464,000	6,554,000	△90,000	△1.4
臨時財政対策債	450,000	550,000	△100,000	△18.2
合計	6,914,000	7,104,000	△190,000	△2.7

地方交付税の推移



地方交付税の推移(臨時財政対策債含み)



(4) 国・県支出金

国・県支出金は、大規模事業の実施や社会保障費の伸びなどの影響により大幅に増加しています。

前年度当初予算と比較して9億8,725万円、42.7%の増となる見通しです。

○ 国庫支出金

福岡中学校建設事業や橋梁補修事業への国庫補助金、社会保障費の伸びに伴う国庫負担金などが増加し、総額で18億4,847万円、前年度当初予算と比較して、4億580万円、28.1%の大幅増となっています。

○ 県支出金

介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金や街路整備事業（岩谷橋工区）県委託金の増などにより、総額で14億5,106万円、前年度当初予算と比較して、5億8,145万円、66.9%の大幅増となっています。

国・県支出金予算額

(単位：千円、%)

税 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
国庫支出金	1,848,469	1,442,668	405,801	28.1
県支出金	1,451,062	869,610	581,452	66.9
合 計	3,299,531	2,312,278	987,253	42.7

(5) 繰入金

基金繰入金は、福岡中学校建設事業に学校施設設備基金から繰り入れたことなどにより増加しています。

前年度当初予算と比較して5,328万円、5.6%の増となる見通しです。

○ 財政調整基金

一般財源の不足額を補てんするため、総額で3億8,113万円を繰り入れするもので、前年度当初予算と比較して、217万円、0.6%の減となっています。

○ 減債基金

市債の償還に充てるため、総額で3億円を繰り入れするもので、前年度当初予算と比較して、1億円、25.0%の減となっています。

○ 学校施設設備基金

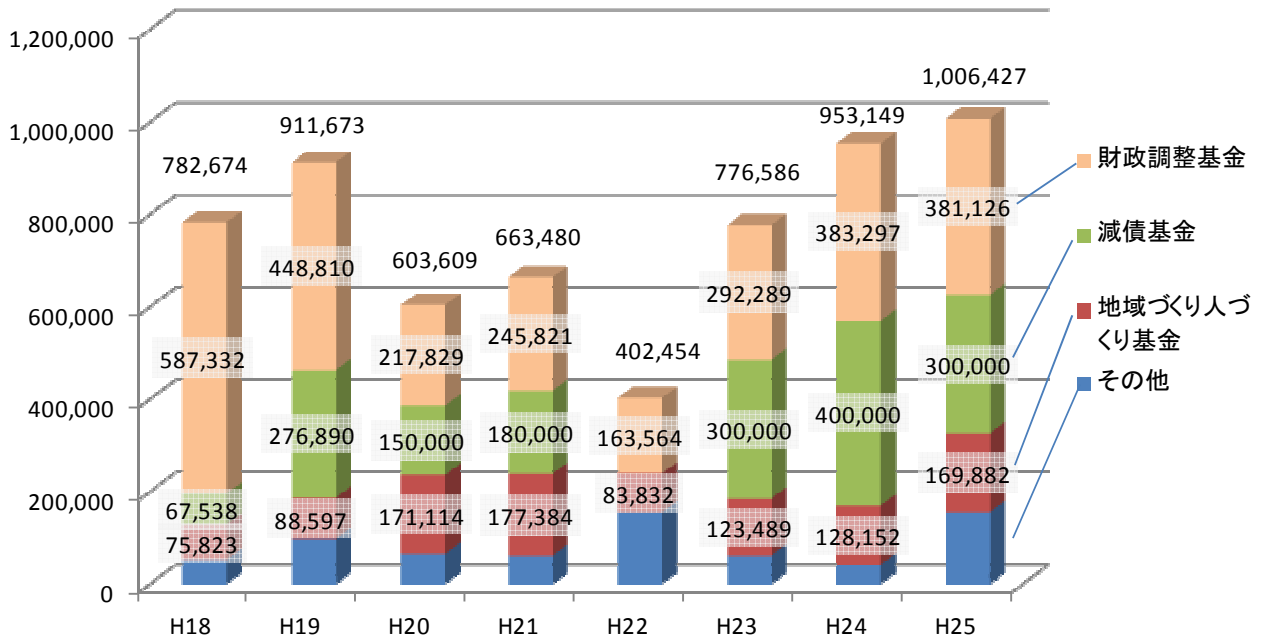
福岡中学校建設事業など学校施設整備費用に充てるため、1億66万円を繰り入れています。

基金繰入額・残高の状況

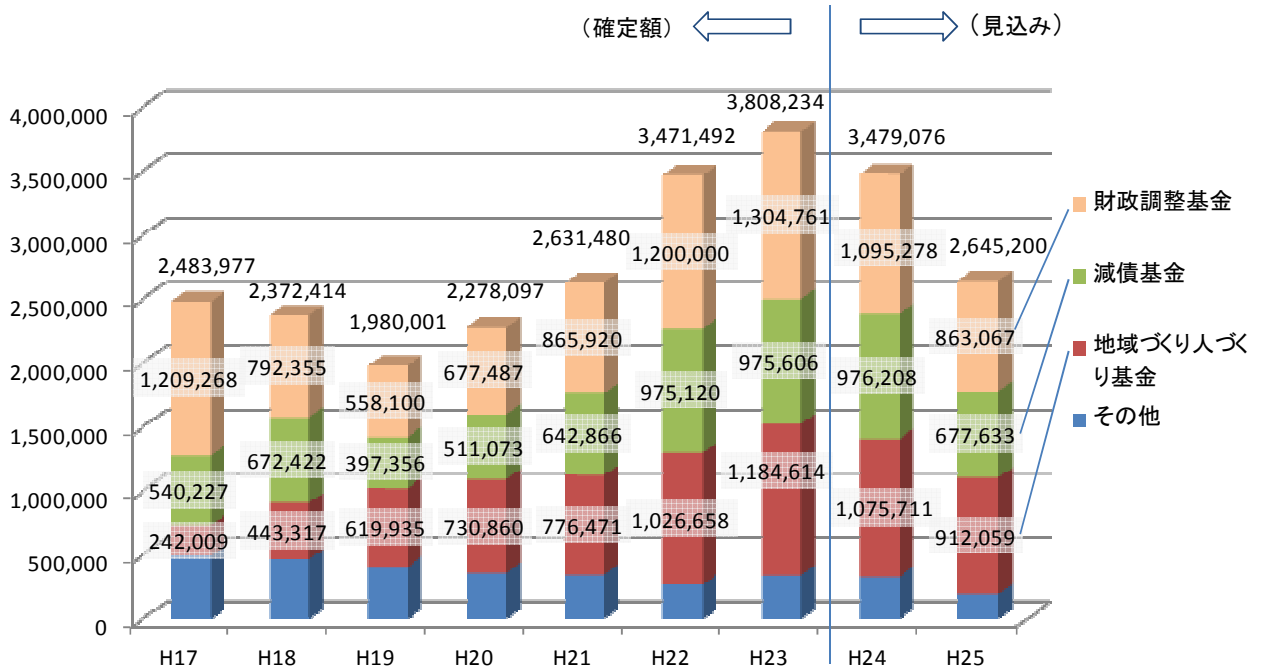
(単位：千円、%)

基金名	平成25年度 当初予算繰入額	平成24年度 当初予算繰入額	増減額	増減率	平成25年度当初予算 基金残高見込額
財政調整基金	381,126	383,297	△2,171	△0.6	863,067
減債基金	300,000	400,000	△100,000	△25.0	677,633
地域づくり人づくり基金	169,882	128,152	41,730	32.6	912,059
福祉対策基金	19,573	16,302	3,271	20.1	112,270
ふるさと二戸水と土保全基金	3,000	3,000	0	0.0	2,630
畜産総合対策基金	4,200	6,000	△1,800	△30.0	18,026
市有林造成基金	19,188	16,231	2,957	18.2	45,922
電源立地地域対策基金	8,800	0	8,800	皆増	1
学校施設設備基金	100,658	167	100,491	皆増	9,591
教育文化施設建設基金	0	0	0	—	4
育英基金	0	0	0	—	3,997
合計	1,006,427	953,149	53,278	5.6	2,645,200

基金繰入金の推移(当初予算ベース)



基金残高の推移



(6) 市債

市債発行額は、31億2,670万円で、前年度当初予算と比較して11億7,250万円、60.0%の大幅増となる見通しです。

○ 事業の執行に係る市債

事業の執行に係る市債の発行額は、福岡中学校建設事業や二戸消防署浄法寺分署負担金など大規模事業の実施により、総額で26億7,670万円、前年度当初予算と比較して、12億7,250万円、90.6%の大幅増となっています。

○ 臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うため市が発行する臨時財政対策債は、発行額で4億5,000万円、前年度当初予算と比較して、1億円、18.2%の減となっています。

○ 市債残高の増加

市債償還元金の19億3,561万円より、市債発行額の31億2,670万円が上回ったため、市債残高は11億9,109万円増加する見込みです。

○ 中期財政フレームの設定

平成25年度予算は、市債残高が大幅に増加することから、後期基本計画期間内（平成23～平成27年度）で市債残高が減少するよう、中期的な財政フレームを設定し、市債の発行額を調整することとしています。

市債発行額（種類別）

（単位：千円、％）

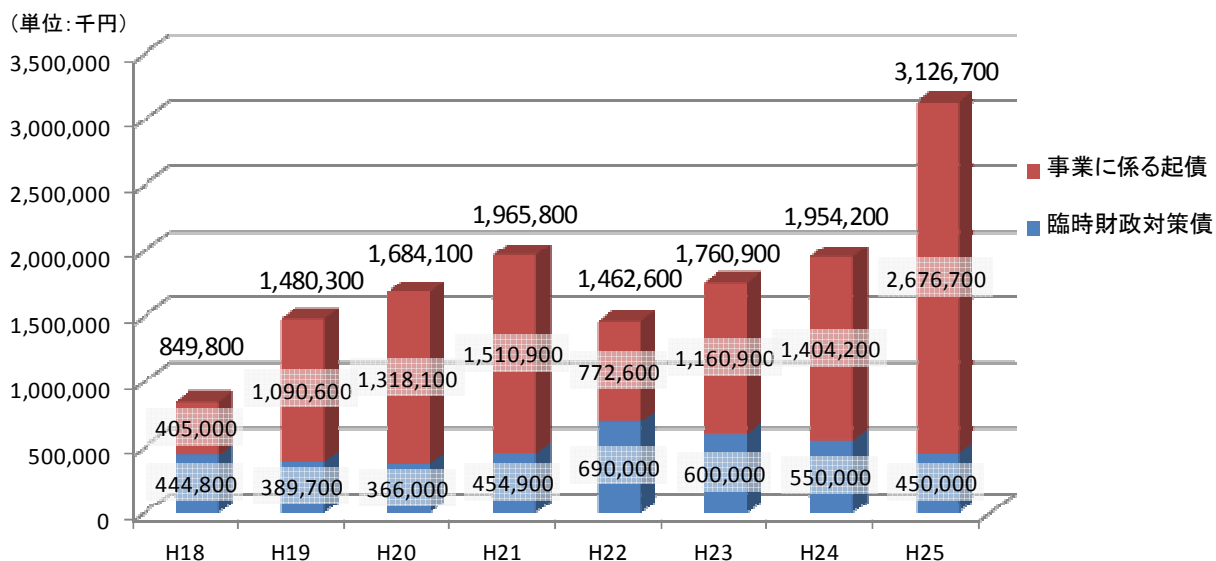
区 分		平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
事業の 執行に 係る 市債	緊急防災・減債事業債	2,217,900	0	2,217,900	皆増
	合併特例事業債	301,800	1,143,300	△841,500	△73.6
	過疎対策事業債	59,200	131,000	△71,800	△54.8
	公共事業等債	34,100	35,600	△1,500	△4.2
	辺地対策事業債	24,400	22,700	1,700	7.5
	水道事業債	15,000	10,300	4,700	45.6
	防災対策事業債	14,200	0	14,200	皆増
	災害復旧事業債	10,100	0	10,100	皆増
	公営住宅事業債	0	26,700	△26,700	皆減
	地域活性化事業債	0	12,600	△12,600	皆減
	自治振興基金	0	22,000	△22,000	皆減
	計	2,676,700	1,404,200	1,272,500	90.6
臨時財政対策債	450,000	550,000	△100,000	△18.2	
合 計	3,126,700	1,954,200	1,172,500	60.0	

市債発行額（目的別）

（単位：千円、％）

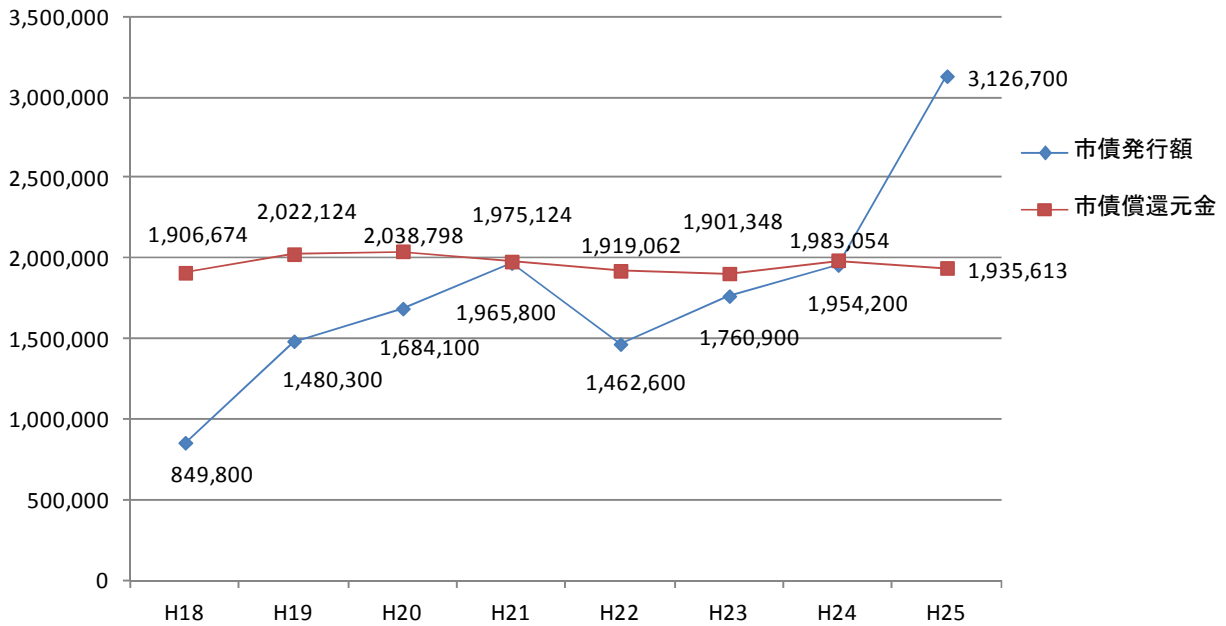
区 分		平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
事業 の 執行 に 係 る 市 債	総務債	287,300	17,100	270,200	1,580.1
	衛生債	15,000	10,300	4,700	45.6
	農林債	30,200	286,800	△256,600	△89.5
	土木債	171,600	75,900	95,700	126.1
	都市計画債	12,600	2,100	10,500	500.0
	消防債	187,400	4,200	183,200	4,361.9
	教育債	1,962,500	892,900	1,069,600	119.8
	災害復旧債	10,100	0	10,100	皆増
	民生債	0	5,600	△5,600	皆減
	観光債	0	82,600	△82,600	皆減
	公営住宅債	0	26,700	△26,700	皆減
	計	2,676,700	1,404,200	1,272,500	90.6
臨時財政対策債	450,000	550,000	△100,000	△18.2	
合 計	3,126,700	1,954,200	1,172,500	60.0	

市債発行額の推移（当初予算ベース）



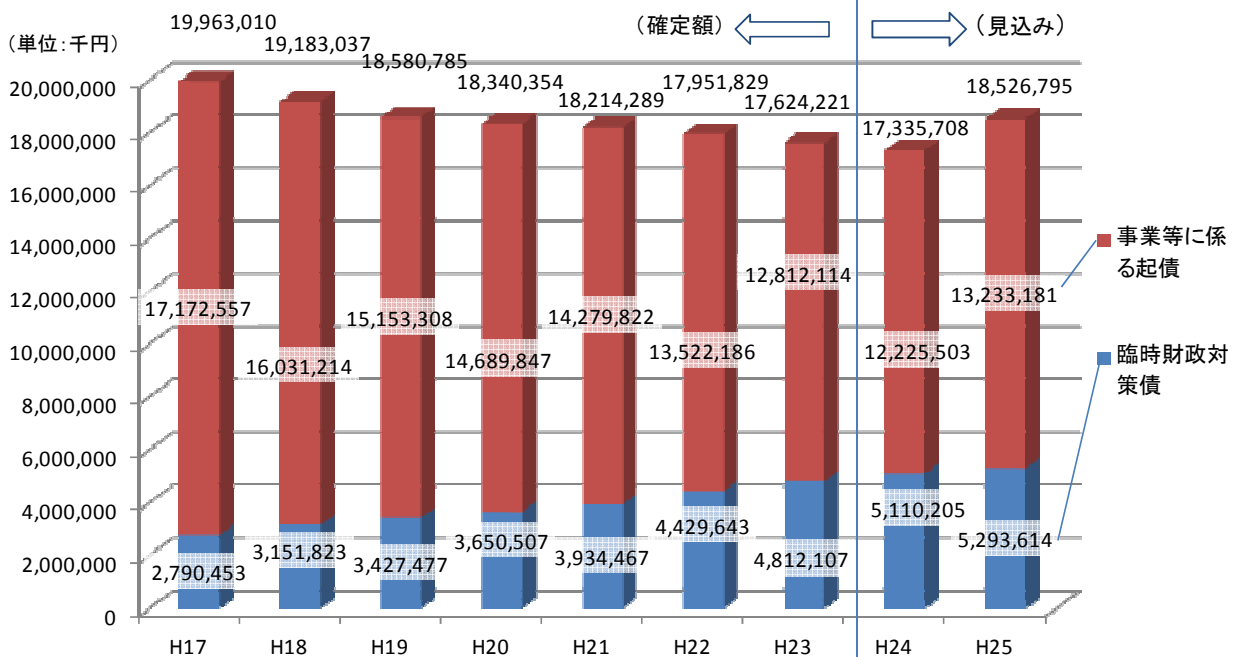
市債発行額・償還元金の推移(当初予算ベース)

(単位:千円)



市債残高の推移

(単位:千円)



4 歳出の状況

(1) 概要

扶助費の伸びに伴い義務的経費が増加し、歳出総額の41.9%を占めています。

大規模事業の実施により投資的経費は24.9%と、前年度より大幅に増加しています。

○ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費は、74億9,231万円で、前年度当初予算と比較して2,849万円、0.4%の増となっています。

◇人件費

職員数の減少などにより、前年度当初予算と比較して、668万円、0.2%の減となっています。

◇扶助費

障害者総合支援給付費や保育所運営費などが増加し、前年度当初予算と比較して1億1,308万円、5.1%の増となっています。

◇公債費

市債償還額のピークを越えたため、前年度当初予算と比較して、7,791万円、3.5%の減となっています。

○ 投資的経費

普通建設事業費と災害復旧費をあわせた投資的経費は、福岡中学校建設事業など大規模事業の実施に伴い44億5,152万円で、前年度当初予算と比較して、26億7,685万円、150.8%の増となっています。

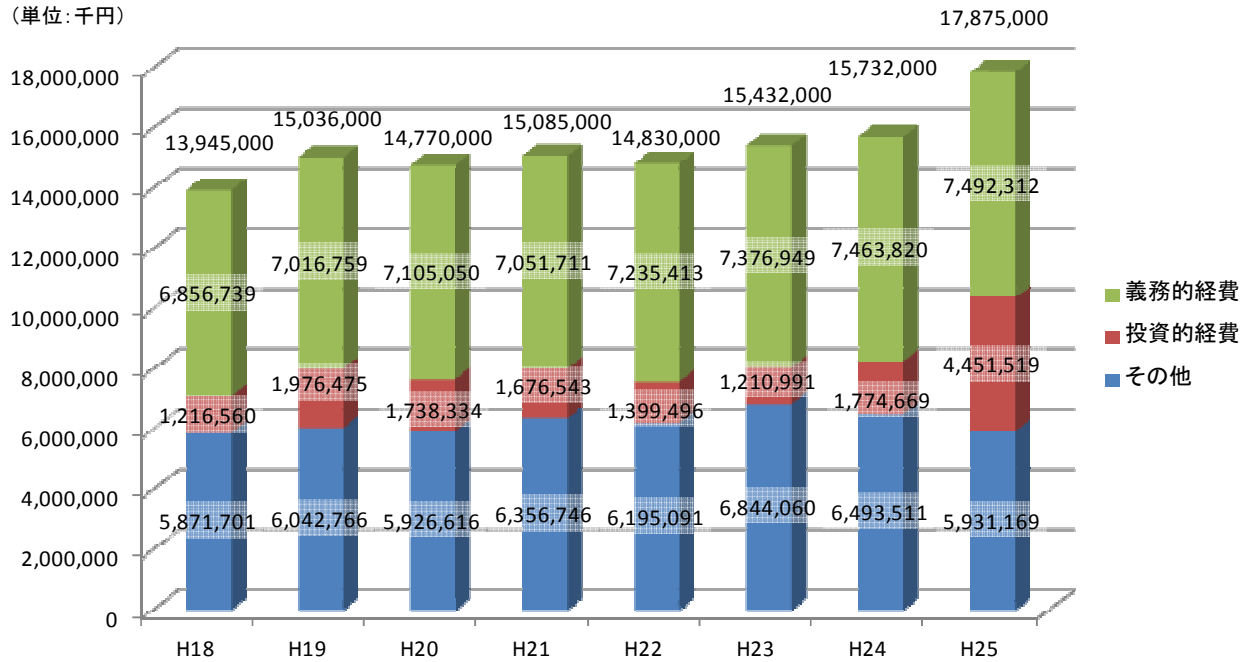
義務的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 25 年度 予 算 額	平成 24 年度 予 算 額	増減額	増減率
義務的 経 費	人件費+扶助費+ 公債費	7,492,312	7,463,820	28,492	0.4
投資的 経 費	普通建設事業費+ 災害復旧事業費	4,451,519	1,774,669	2,676,850	150.8

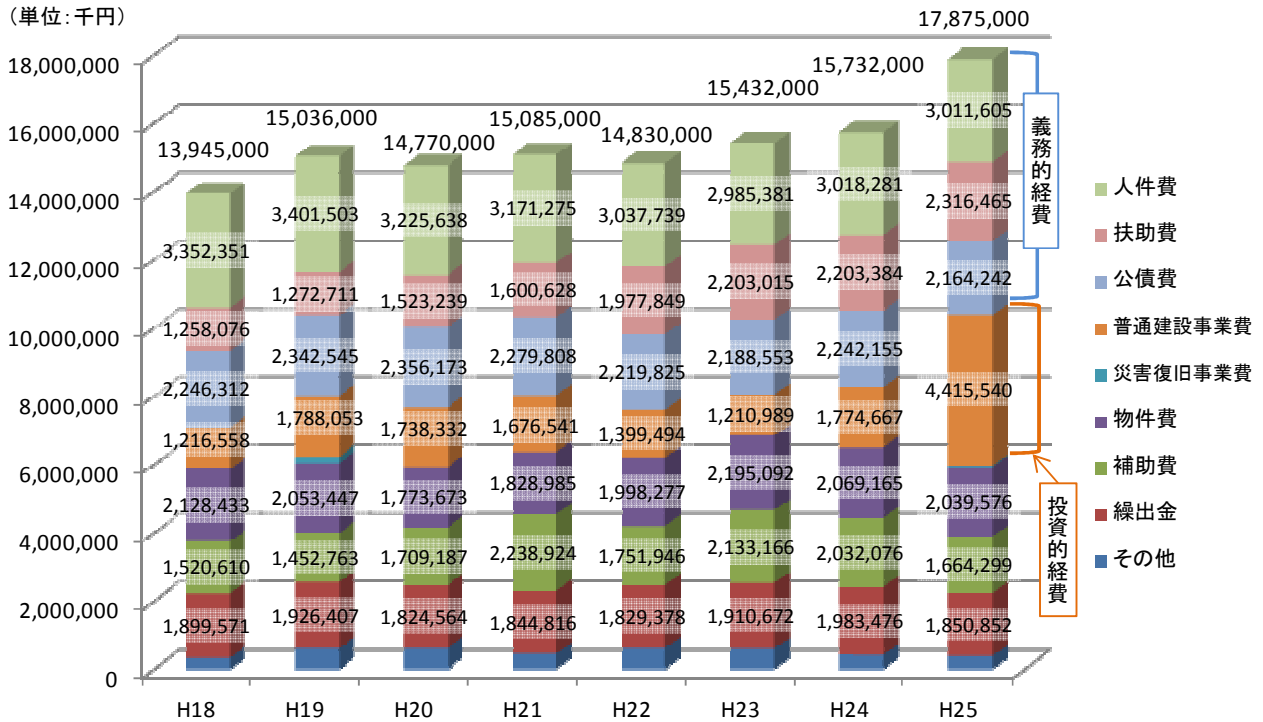
歳出の経費別推移

(単位: 千円)



主な歳出の推移(性質別)

(単位: 千円)



(2) 人件費

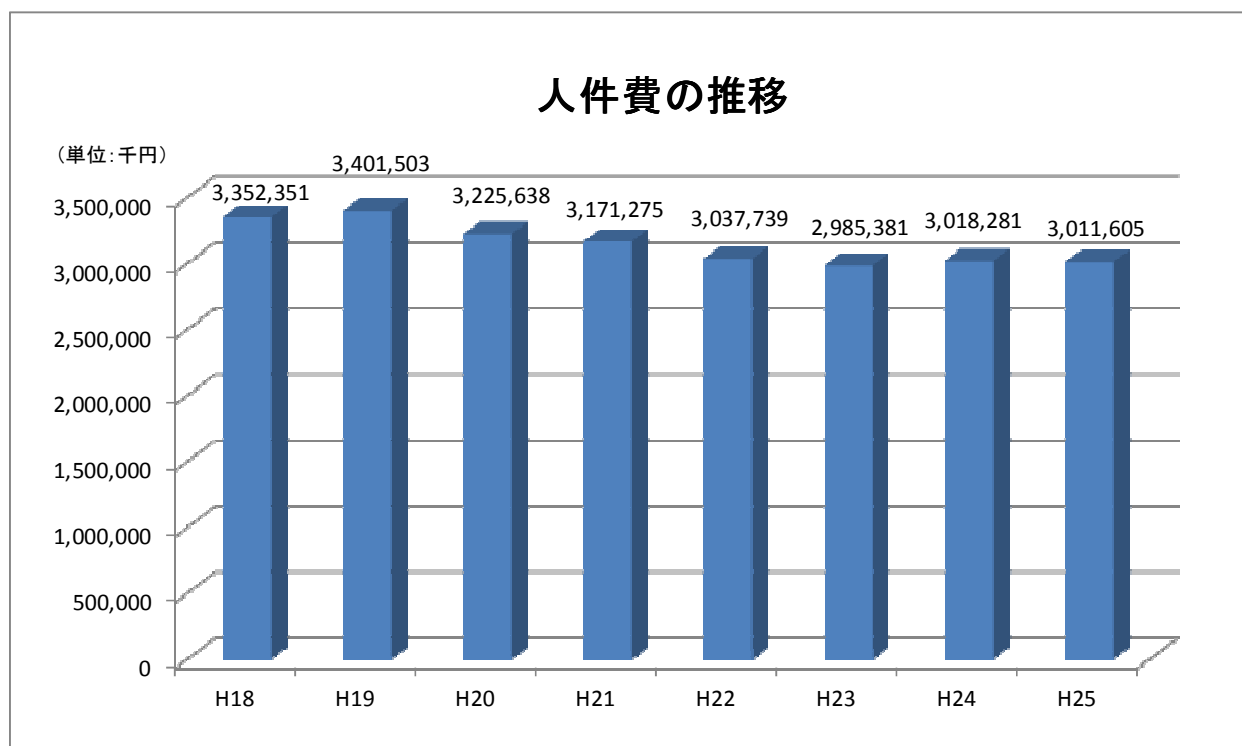
人件費の総額は、職員数が減ったことなどにより、減少しています。

○ 人件費総額

人件費総額は、30億1,161万円で、前年度当初予算と比較して668万円、0.2%の減となっています。

○ 職員人件費

正職員に係る人件費は、職員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、減少しています。



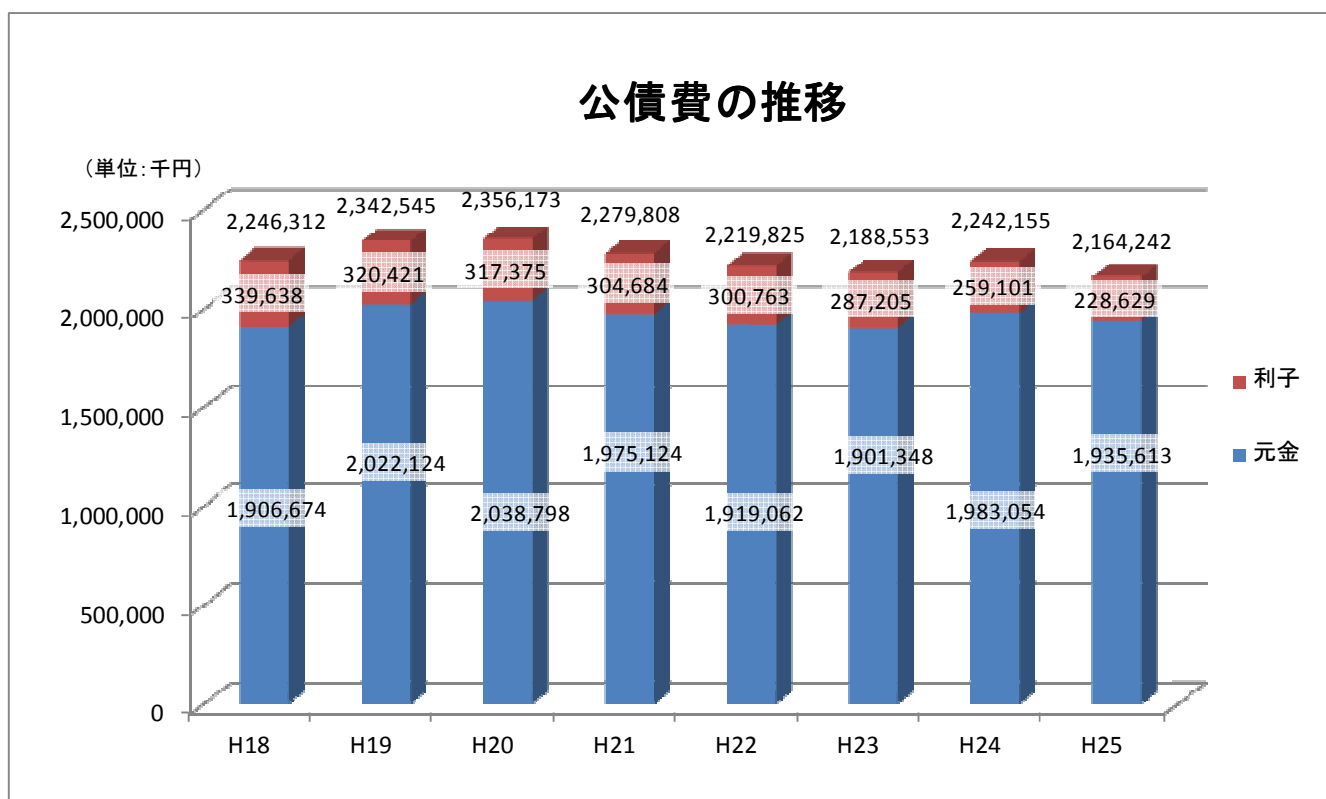
(3) 公債費

市債の償還金である公債費は、償還額のピークを越えたことから減少しています。

○ 公債費

公債費は、21億6,424万円で、前年度当初予算と比較して7,791万円、3.5%の減となっています。

平成25年度は、過去に発行した市債の償還額がピークを越えたため、減少しています。



(4) 普通建設事業費

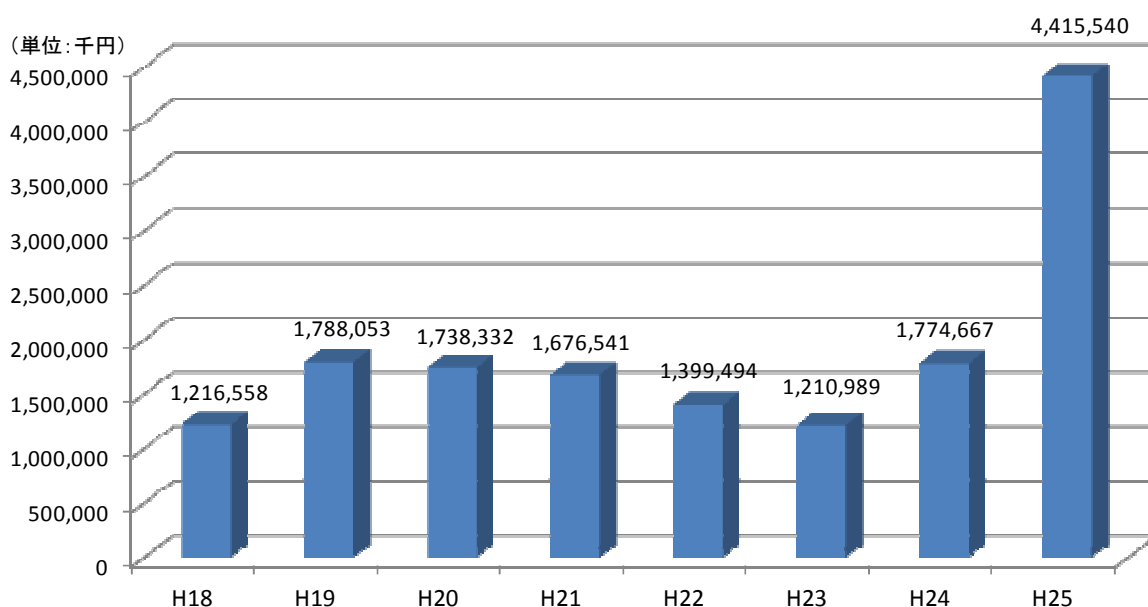
福岡中学校建設事業、街路整備事業岩谷橋工区などの大規模事業に着手していることから、大幅に増加しています。

○ 普通建設事業

普通建設事業費は、44億1,554万円で、前年度当初予算と比較して26億4,087万円、148.8%の大幅増となっています。

主な事業は、福岡中学校建設事業24億1,002万円、街路整備事業岩谷橋工区3億9,099万円、市役所本庁舎耐震補強及び改修事業2億7,417万円、橋梁補修事業2億4,000万円、二戸消防署浄法寺分署建設事業負担金1億5,091万円などです。

普通建設事業費の推移



平成 25 年度当初予算では、後期基本計画に基づき産業振興や雇用対策、市民の安全・安心、市民協働など新規に 26 事業を創設、6 事業を拡大し、事業展開を図ることとしています。

ここでは、重点事業としている 42 事業の内容をお知らせします。

1 産業活動が活発なまちづくり

産業活動に必要な生産基盤整備や新たな事業創出等への支援を行うとともに、「にのへブランド」や地域資源を活かしながら産業振興と交流拡大を図ります。

【商業の振興】

- 1 にのへ産業チャレンジ支援事業費補助金【10.0 百万円／商工観光課】**
新たな視点から事業を創り出し、産業の活性化、人材育成等に取り組む事業者を支援
- 2 住宅リフォーム支援事業助成費【5.0 百万円／商工観光課】**
地域経済の活性化並びに市民の住環境の整備を促進するため、市内業者の施工により住宅リフォームを行う市民に対して、経費の一部を商品券で助成
- 3 特産品ブランド化推進事業費補助金【2.0 百万円／企業・雇用推進室】**
特産品の販路拡大、特色ある地域資源を活用した人材・素材の連携による商品作りを支援
- 4 商業活性化補助金【2.0 百万円／商工観光課】**
低迷する市内商業者への景気対策として、商工会が実施する消費拡大セールを支援
- 5 うるしうるわし支援事業【1.8 百万円／うるし振興室】**
飲食店、宿泊施設に対して、建築資材等への漆塗り費用を助成
- 6 石切所にぎわい創出事業補助金【0.4 百万円／地域振興課】（新規）**
「二戸の玄関口」である石切所地区の賑わいと誇りを復活させ、地域と商店街が一体となった商業振興事業を展開

【地域資源を活かした観光の推進】

- 7 パークゴルフ場管理事業【10.0百万円／産業建設課】（新規）
稲庭岳周辺観光の拠点の一つとして整備を進めているパークゴルフ場管理費。平成25年7月、オープン予定
- 8 座敷わらしの里推進事業補助金【1.2百万円／観光物産交流室】
座敷わらしを軸として温泉地域の活性化に取り組む金田一温泉旅館組合を支援。ゆるキャラ「亀磨くん」を使ったPR商品開発や案内板改修を実施
- 9 アフターDC事業委託料【0.9百万円／観光物産交流室】（新規）
二戸の食と宝をテーマとしたイベントを開催
- 10 二戸駅交流イベント事業費委託料【0.5百万円／広域観光物産センター】（新規）
二戸駅を中心とした広域市町村の特産品物産展、地域ゆるキャライベントを開催

【農業の振興】

- 11 いわて未来農業確立総合支援事業費補助金【49.8百万円／農林課】
認定農業者・青年農業者、集落営農組織の経営基盤の強化を図るため施設等の整備を支援
- 12 県営担い手育成畑地帯総合整備事業負担金（男神・米沢・湯田地区）
【33.0百万円／農林課】
国営かんがい排水事業の関連事業で、畑地までの配管工事及び付随する農道を整備。県営事業費の2割を負担
- 13 県営農地整備事業（経営体育成型）川又地区【19.4百万円／産業建設課】
浄法寺川又地区の農地整備を行う県営事業。平成25年度は、詳細設計及び換地業務、支線排水路の整備を実施
- 14 葉たばこ地力活性化推進事業費補助金【13.4百万円／農林課】
良質な有機完熟堆肥を葉たばこ圃地に投入することにより、収量の増及び土壌本来の地力を増進向上
- 15 特別栽培農産物促進費補助金【3.2百万円／農林課】
農薬の使用回数や化学肥料の窒素施肥量を減らす栽培方法の普及を図る。化学肥料の減分を堆肥投入により賄い、循環型農業の推進、将来的に有機栽培を促進

2 地域を担う人を育てるまちづくり

福岡中学校の整備、老朽施設の改修など、次代を担う子どもたちが安全で快適に学べる環境づくりを進めるとともに、国際的な視野を持ち、人間性豊かな児童生徒の育成を推進します。また、国の重要文化財である天台寺の修復事業に対する支援を行います。

【教育環境の整備】

- 16 福岡中学校建設事業【2,410.0百万円／教育施設整備課】（拡充）
平成25年度は校舎棟、屋内運動場棟の建設工事及び既存校舎等の解体を実施
[H24～H26までの継続事業(継続費 総額 3,191百万円)]
- 17 旧仁左平中学校校舎解体事業【12.8百万円／教育施設整備課】（新規）
平成25年4月に金田一中学校と学校統合する仁左平中学校の校舎解体を実施

【地域を担う人材の育成】

- 18 中学生海外派遣研修協議会補助金【5.2百万円／教育企画課】
国際理解教育の一環として、中学生の異文化交流事業、海外派遣研修事業を実施（田中館博士ゆかりの地、イギリス グラスゴー周辺を予定）
- 19 学力向上プロジェクト事業【2.3百万円／教育企画課】
基礎学力の定着と学習意欲の向上を図るための授業研究と教職員の授業力向上のための研修を実施
- 20 槻陰舎きぼう塾事業【1.0百万円／生涯学習課】
中学生の親子を対象に、二戸市の歴史や先人について学ぶ機会を提供するとともに、大学の講義体験や様々な仕事場の見学などを通して志の高い青少年を育成

【文化財の保護】

- 21 天台寺修復事業【5.0百万円／埋蔵文化財センター】（新規）
国の重要文化財である天台寺の本堂及び仁王門の修復事業を支援

3 安全で安心して暮らせるまちづくり

若い世代から健康維持増進につながる取り組みや地域医療施設の整備を進めるとともに、消防・防災施設の充実など住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

【保健・福祉の充実】

- 22 浄法寺診療所耐震補強及び大規模改修事業【32.4百万円／浄法寺診療所】（新規）
地域医療の充実を図るため、浄法寺診療所の耐震補強及び多目的トイレ、玄関の手すり設置等の施設改修を実施
- 23 健康生活推進事業【8.5百万円／健康推進課】（拡充）
より元気に高齢期を過ごすため、生活習慣病予防のための取り組みとして、若い世代からの運動習慣の継続に向けた教室開催など市民の健康生活を推進

【防災体制の充実】

- 24 二戸消防署浄法寺分署建設事業【150.0百万円／防災対策室】（新規）
二戸地区広域行政事務組合が整備する二戸消防署浄法寺分署の移転新築費用を負担
- 25 防災行政無線設備及び子局更新事業【12.6百万円／防災対策室】（新規）
老朽化が進んでいる防災行政無線設備を改修
- 26 自主防災組織育成補助金【1.0百万円／防災対策室】
災害時における地域住民による初期対応及び避難体制などの整備強化を図るため、自主防災組織の結成及び活動に要する経費を支援

4 生活環境が整備されたまちづくり

市民生活に密着した道路の整備、市道橋梁の計画的な補修に取り組むとともに、岩谷橋の架け替え事業に本格的に着手するなど道路基盤の整備を促進します。また、コミュニティFMの中継局整備により難聴地域解消を図ります。

【生活環境の整備】

- 27 荒瀬上田面線街路整備事業（岩谷橋工区）【391.0 百万円／都市計画課】（新規）
岩谷橋の架け替えを行う県営工事。平成 25 年度は県との契約により用地取得及び移転補償業務を実施

- 28 橋梁補修事業【240.0 百万円／建設課】（新規）
老朽化により補修の必要がある市道橋梁の計画的な補修を実施。平成 25 年度は府金橋、上野橋、金田一川線 1 号橋の補修を実施

- 29 コミュニティFM難聴地域解消事業【45.0 百万円／情報管理室】（新規）
災害時の有効な情報収集手段であるコミュニティFMの難聴地域解消を図るため、御返地・浄法寺地区への中継局整備事業を支援

- 30 市民協働道路整備事業【26.4 百万円／建設課】
地域づくり計画に盛り込まれ、町内会等から整備要望が出された道路の整備を実施

5 市民とともに歩むまちづくり

これまでの町内会等に加え市民団体等が取り組む地域づくり活動への支援を行うなど、住民が主体的に取り組むまちづくりを推進します。また、「にのへブランド」の国内・海外への発信によりイメージアップ活動を展開するとともに、「いわて国体」開催に向けた準備を進めます。

【みんなが参加する地域づくりの推進】

31 地域おこし活動推進事業【9.8百万円／地域振興課】

地域おこし協力隊を中心とした宝を生かしたエコツーリズム等着地型観光に関する取り組みやコミュニティ再生活動などにより地域の活性化を推進すると

32 シティセールス推進事業【3.5百万円／政策推進課】（拡充）

市のイメージアップ活動の展開と、ふるさと納税寄付者等に市の新たな応援隊となっただけ取り組みを実施。平成25年度からは、東京都板橋区及び板橋区大山商店街と人・モノ・情報の連携・交流を促進

33 まちづくり事業補助金【3.0百万円／地域振興課】

地域づくり計画に基づき町内会等が実施する事業への補助

34 市民団体活動推進補助金【3.0百万円／地域振興課】（新規）

NPOや市民団体等が行う地域資源を活かした活動、地域の課題を解決する取り組みへの補助

35 にのへブランド海外発信事業委託料【1.3百万円／政策推進課】（新規）

平成28年に開催される「いわて国体」に向けて市実行委員会を設立。二戸市で実施される剣道競技の開催準備を推進

36 いわて国体開催事業【0.9百万円／生涯学習課】（新規）

平成28年に開催される「いわて国体」に向けて市実行委員会を設立。二戸市で実施される剣道競技の開催準備を推進

37 いわて国体市民運動推進事業補助金【0.5百万円／地域振興課】（新規）

平成28年に開催される「いわて国体」に向け、全国から訪れるお客様を温かくお迎えし、二戸らしい心のこもったおもてなしをするための気運盛り上げ運動を実施

【宝を生かした地域づくりの推進】

38 稲庭岳周辺地域生物調査事業【2.0百万円／政策推進課】

動植物の宝庫である稲庭岳周辺地域の保護・活用に取り組むための基礎資料とする調査を実施

6 スリムな行財政によるまちづくり

老朽化が進む本庁舎の耐震改修を行い本庁機能の維持向上を図るとともに、建設・農林部局の岩手県二戸地区合同庁舎移転により県と連携した住民サービス向上を図ります。また、ホームページをリニューアルし、市内外への情報発信の充実を図ります。

【スリムな行財政の推進】

39 市役所本庁舎耐震補強及び改修事業【247.2百万円／財産管理室】（新規）

市庁舎として必要な耐震安全性や機能性を確保するため、耐震補強及び改修工事を実施

40 職員研修事業【9.3百万円／総務課】（拡充）

住民サービス向上のため、職員の資質や能力向上、専門知識等の習得を図る各種研修を実施

41 岩手県二戸地区合同庁舎使用料【5.0百万円／財産管理室】（新規）

県との連携により住民サービスの向上を図るため、建設部局、農林部局を岩手県二戸地区合同庁舎へ移転

42 市ホームページ改修事業【2.1百万円／情報管理室】（新規）

皆さんに必要な情報をお届けするため、使いやすく、よりわかりやすいものとなるよう市ホームページをリニューアル